

旧ユーゴスラヴィアにみる「暴力と利益」の国際政治

定形 衛

はじめに

国際政治にかぎらず「暴力」と「利益」をめぐる抗争は、政治社会に広くみられる現象である。「暴力」との関連では、暴悪、暴虐、暴拳、暴君、暴言、暴行、暴政、暴徒、暴動、横暴、凶暴、といったもの、また「利益」については、利権、利潤、利得、利便、営利、功利、実利といった言葉が政治の世界で多用され、両者は相互にむすびついて政治の世界では、「暴力による利益の獲得」や「利益による暴力の正当化」「利益追求の暴力性」といったことが広く見られる。

近代以降「国民国家」は、国民からの忠誠心を調達し、戦時においては国民動員体制を築いてきた。また、国民は忠誠を誓いつつもときに国家への抵抗と反逆、対立の緊張関係を示してきた。暴力装置を独占しつつ国民を「生かしめ」、同時に「国のために死ねるか」を問うてきた国民国家の歴史は、「福祉の供与」と「戦争への動員」というふたつの側面を一体化させてきた歴史でもあったともいえよう。

国際政治における「暴力と利益」については、H・モーゲンソーの以下の記述が思い出される。モーゲン

ソーはその著『国家間の政治』のなかで「政治的現実主義」の六つの原則を指摘し、そのなかで以下のように述べている。「政治現実主義が依拠する主要な指標は『力によって定義された利益』(interest defined in terms of power)である。これが国際政治を理解する理性と理解される事実を結合させるのである。この概念によって政治を他の経済、倫理、宗教から自律した領域 (autonomous sphere) として設定できるのであり、国際政治においては国益 (national interest) である」¹¹⁾。モーゲンソーの「力」の定義は広義にわたり、必ずしも軍勢力としての「暴力」に限定されるものではないが、われわれの議論に大きな示唆を提供するものである。

また、冷戦後の国際社会に限ってみると内戦、民族浄化、地域紛争の頻発、空爆や武力行使による人道的介入、さらには対テロ戦争など「暴力」現象の昂進と拡散がみられる。こうした新たなタイプの暴力に対して国際社会は、紛争後社会の平和構築、民主化支援を目指すものの、各国の「利益」はときとして厳しく対立し、また国際機関の「利害」調整の失敗などにより、十分な成果をあげることができていないのが現状である。

現代の国際政治 (学) における焦眉の課題は、このような「暴力」にさまざまなレベルの「利益」が絡まりあう紛争を分析し、紛争解決の方途を指し示すことにある。いいかえれば、M・ヴェーバーも述べている近代国民国家を特徴づけてきた最大の契機である「暴力の独占」が、今日の「国民国家」変容のなかでどのように現出し、また、この「暴力」がグローバル化の進展のなかで、国家、国際機構、地域秩序、民族、社会集団、個人といったレベルの「利益」といかに連結しているかが解明されなければならない。

本稿では、バルカン半島に位置した社会主義国家の旧ユーゴスラヴィアを事例に国際政治における「暴力と利益」の問題、その両者(「暴力」と「利益」)の交錯の模様を描くことにしたい。旧ユーゴスラヴィアは、第二次世界大戦時の内戦の克服と多民族国家の結束、コミンフォルム追放後のソ連衛星圏からの離脱と「修正主義」攻

撃のなかでの自主管理社会主義という独自の社会主義建設、東西対立の狭間における国家独立の維持といった歴史的課題を担いつつ、自国の安定的な体制維持に努めてきた。いいかえれば、国際政治における東西の軍事的対立、権力闘争、東側陣営内のソ連の覇権主義的支配という「暴力」に対抗するに、民族の友好と統一による「ユーゴスラヴィアの一体性」、「独自の社会主義理論の正統性」に基づく国家建設、「非同盟国家」としての第三世界との連帯といった具体的政策目標を追求し、「国家存続と国際的地位の向上」を国家利益としてきた。

また、東西間の軍事的対立の終結とソ連・東欧における社会主義政権の崩壊後は、内戦と民族浄化という暴力がユーゴスラヴィア自身を襲い、連邦解体と国家の分断が導かれていったのは周知の通りである。それぞれの民族は相互排他的な国家建設へと向かい、民族相互の協調と和解への道は二〇年余を経た今日も依然厳しいものがある。さらに冷戦終結により、東欧は「地政学」的意味を喪失し、ここでは各国の文化的懐古と歴史回帰に政治的、経済的要因が加わり「中東欧」と「バルカン」への分断線が、旧ユーゴスラヴィアを二分した。なかでもボスニアでは、こうした分断線に加えて国家内に三民族の対立と二つのエンティティという行政単位に分断線が錯綜したのである。

バルカンというヨーロッパとアジアに挟まれる地政学的な位置、東西冷戦の最前線に立つた旧ユーゴスラヴィアでは、国内的には多民族国家ゆえの社会的、文化的断層線、また、冷戦終結後においては東欧圏の解体と中東欧とバルカンへの分断線、さらに、国際社会による紛争介入と紛争後の平和構築、民主化支援では「南東欧」、「西バルカン」といった新たな地域概念と境界線が設定されている。旧ユーゴスラヴィアは、さまざまな境界線に立ち向かいつつ、隣国や大国からの制裁や介入、侵略の脅威に備えてきたのであるが、本稿では、国際政治における「暴力と利益」の観点に焦点をあて、社会主義ユーゴスラヴィアの形成と発展、崩壊の過程を事例に、大国に

おける「暴力と利益」外交の実態と旧ユーゴスラヴィアの「暴力と利益」外交の相互関係性、さらに両者の質的な違いに目を配りながら検討することにした。

一・ソ連の大国外交と旧ユーゴスラヴィアにみる「暴力と利益」の国際政治

（ソ連の連合国政治と社会主義ユーゴスラヴィアの形成）

ソ連とユーゴスラヴィア共産党主導のバルチザン闘争は、ともに第二次世界大戦を反ファシズム闘争と捉え、ソ連は自らの「大祖国戦争」の勝利を、ユーゴスラヴィア共産党は民族解放と社会主義国家の建設を同時に目指していた。独ソ戦のなかで英米連合国との協調、大國間政治を優先させるソ連は、四三年五月にはコミンテルンを解散するなど連合国との協調を前面に出すまでに至っていた。ソ連は、バルチザン運動の社会主義革命遂行の動きを抑制する一方、ロンドンにあるユーゴスラヴィア亡命王国政府との関係改善を自らの利益とし、バルチザン闘争の社会主義革命路線を押さえつけ、ときにその活動を叱責した。

四二年三月、ソ連はチトーに対し、「バルチザン闘争は共産主義的性格を帯び、ユーゴスラヴィアの社会主義化を目指しているかのような印象を受ける。どうしてプロレタリア大隊なるものをつくる必要があるのか。現在の緊急の課題は反ナチズムの勢力を結集して侵略者を放逐し、民族解放を成し遂げることである。ソ連が王国政府と協定を結んでいることを忘れないで頂きたい⁽¹⁾」と不満を表明した。

しかし、その後、バルチザン闘争が全土で枢軸勢力に対して優勢に立つと、英米連合国は、テヘラン会談（四三年一月二八日―二月一日）において實際上戦闘を放棄していたチェトニツク（セルビア王国軍の残党からなる抵抗組織）にかわってバルチザンをユーゴスラヴィアの唯一の解放勢力と認め、食糧と武器援助をバルチザンに与えることに合意し、ソ連は逆に英米からバルチザン部隊の承認を促されることになった。

時を同じくした一月二九日、共産党指導のバルチザン組織は対枢軸ゲリラ戦の成果を基盤に「ユーゴスラヴィア解放国民委員会」を設置し、闘争への民衆の結束を確固たるものにすべくロンドン亡命政府のすべての権利の剥奪と国王ペータル二世のユーゴスラヴィアへの帰還禁止を決議するまでに勢力を拡大していた^③。これに対し、依然として英米連合国との大國政治を優先させるスターリンは、決議はソ連の背中を短刀で一突きして、テヘラン会議の決定をぶちこわすものとの認識を示した。英国は、バルチザンを無視し続ければ、貴重な反枢軸の戦力を失い、ユーゴスラヴィアを戦後バルチザン勢力の影響下、延いてはソ連の支配下へと追いやることになると判断し、四三年五月に軍事支援をバルチザンに与えていたが、ソ連の軍事使節団が、バルチザン最高司令部に到着したのは四四年二月二四日のことであった。

また、バルカン諸国がソ連赤軍の支配下にはいることを懸念したチャーチルは、四四年一〇月九日にモスクワを訪れ、スターリンとの間で、バルカン諸国の勢力圏分割に関する秘密協定を結んだが、ユーゴスラヴィアに関しては、五〇%・五〇%での勢力圏分割に合意したのである。^④ 同会談は、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーなどでのソ連の影響圏確保を保障する一方、ユーゴスラヴィア王国亡命政権の存続に固執する英国は、戦後政府への亡命政府閣僚の参入を企図しており、ソ連もこれに理解を示した。

一月スターリンはモスクワにチトーの腹心カルデリを呼びつけて勢力圏分割に言及し、共産党指導部が亡命

政府の国王の帰国を求めない姿勢を、狭量かつセクト主義であると強く非難したという。カルデリは、国王の帰国は、ユーゴスラヴィア諸民族の圧倒的多数が、一五〇万人の犠牲をだしつつ、四年にわたる血みどろの戦いをもって否定してきたものの全ての復活であるとし、スターリンの叱責に「がく然としてしまった。これ以上状況を悪化させないためには何を言えばよいのかわからなかった」と回想録に記している。ソ連外交は、ひたすら枢軸国の侵略からの民族解放と社会主義革命を全ユーゴスラヴィアの利益としてきたパルチザン組織の抵抗運動を認めるところとならなかった。おなじ社会主義を奉じるソ連への同志的な利益は、両国の祖国解放の戦いの中でずれ違い、連合国との協調から冷戦の開始を予見するソ連と、社会主義国家建設による国際共産主義運動の発展を期待するユーゴスラヴィアは、対立の構図を露にしはじめた。

（ソ連の東側陣営認識と独立国家ユーゴスラヴィア）

他の東欧諸国と異なり、民族解放闘争、社会主義革命をほぼ自力で達成した自覚と自負を持ったユーゴスラヴィアは、ソ連型モデルを当然のごとく社会主義建設の道ととらえ、集団化、国有化、五カ年計画を遂行していく四五年四月、ユーゴスラヴィアは、躊躇することなくソ連との間に友好協力相互援助条約を締結した。さらにソ連を中心とした社会主義政権の利害を守ることを自らの使命と考え、ユーゴスラヴィアはバルカンにおける指導的役割を任じ、さらに「鉄のカーテン」の最前線に位置して激しく西側陣営と対決したのであった。

対枢軸戦で勇敢な戦いを繰り広げたユーゴスラヴィアの東欧諸国における威信は絶大なものがあり、東欧の旧連合国と一連の友好相互援助条約を結んだ後、ソ連に先駆けて、旧枢軸の東欧諸国とも条約を締結したのである。

また、イタリア国境にあるトリエステ市とその後背地の領有問題では自国の主張を前面に出し、ギリシャの内戦に關しても共產主義勢力を援助し、バルカン地域のソ連陣営結束において主導権を発揮したのである。しかし、いずれの場合も、社会主義陣営の結束に奔走する小国ユーゴスラヴィアには信じがたいことであるが、ソ連からの干渉により、ユーゴスラヴィアの国際共產主義に基づく主張、使命感の発露は閉ざされていたのである。⁶⁾

さらにユーゴスラヴィアがバルカン連邦構想をソ連への打診なしに進展させていることを知ったスターリンは、カルデリをモスクワに呼びつけ、ユーゴスラヴィアが外交についてソ連と相談する習慣を持っていないと何度も繰り返し、今後は外交問題でソ連に相談する義務を負うという主旨の協定に半ば強制的に署名させたという。カルデリは、「私の身の内では血が煮えたぎった。私個人が侮辱されたのではなく、社会主義ユーゴスラヴィアがこれによって辱められたように感じた⁷⁾」と記している。東側陣営は、西側に対抗するのみか、陣営内の独自の道を厳しく封圧する暴力的機能をも果たすものとなっていた。ユーゴスラヴィアはただただ小国の悲哀をかみしめた。

東欧圏の形成は、ソ連にとっては自国の勢力圏の拡大、西側国境線の拡張と映ったとしても、ユーゴスラヴィアでは、複数社会主義国家の主権の尊重と国家間関係の平等の問題として認識された。コミンフォルムは一九四七年九月に、ソ連が「東欧圏の引き締め」と「ソ連への忠誠心」の確保という利益を期待して生まれた。この大会において、ユーゴスラヴィア共産党は、他の政党との人民戦線路線にこだわり、足もとのふらついている共産党を批判する役割をソ連代表団のジュダーノフから要請され、それに応えることになった。ユーゴスラヴィアでは、民族解放闘争の過程で人民戦線と共産党がほぼ一体化しており、いまだに他政党との連立で動揺するこれらの党とは対照的な政治状況であった。また、コミンフォルムの本部はベオグラードに置かれたが、そこには、

ユーゴスラヴィアをソ連の監視下におくスターリンの狙いがあったのである。⁽⁸⁾

（コミンフォルム追放と「ユーゴスラヴィアの道」）

戦後のユーゴスラヴィアは、その社会主義的使命感から内外において陣営強化のため積極的活動に邁進していったが、こうした行動を、ソ連の陣営内の指導的役割を軽視する逸脱行為として断罪する必要を感じたスターリンは、コミンフォルム追放という暴力的手段を行使することで、ユーゴスラヴィアの謝罪を導き、ソ連に対する忠誠心を誓うことを期待した。しかし、ソ連の圧力に跪くことは、共産党指導部への党員の疑惑、不信を招くことにつながるものであり、また国民に対してはユーゴスラヴィアが正しい社会主義への道を歩んでいることを解明せずに政権と国家の存続は維持され得ない状況に直面していた。ユーゴスラヴィアは、ソ連の衛星圏の軌道にその後も戻ることはなかった。

追放に至るソ連との論争のなかで、修正主義との烙印を押されたユーゴスラヴィア共産党は、次のように述べていた。ここにはユーゴスラヴィアの道、国家利益の核心が端的に表れているといえよう。「同志諸君！ イデオロギーの偏向とかが問題になっているのではない。社会主義国家間において、一国と他国の関係がどうあるべきか、ということである。」「われわれは社会主義の祖国ソ連を愛しているからといって、ソ連と同じように社会主義の建設にいそむわが祖国ユーゴスラヴィアを二の次にすることはできない⁽⁹⁾」。ここには大国の覇権主義的な暴力と利益に対し、小国が守り抜くべき「国家の必要」そして「国家の利益」が如実に表れているといえるが、同時に「国際主義への貢献」、「社会主義的国際主義」の追求であったことを見逃してはならない。

追放後のユーゴスラヴィアは、五〇年以降自主管理社会主義の理論のもとで「独自の道」を歩むことになった。国際共産主義運動のなかで孤立の道を強いられたユーゴスラヴィアは、やがて五六年の「スターリン批判」以後、独自の道の承認を獲得していくが、外交においては、東側陣営の最前線から、東側と西側の境界線に挟み撃ちされるという国家の生存が危ぶまれる状況下で、巧みな「バランス外交」とアジア・アフリカ諸国との連帯に担保される非同盟外交によって国家の生存と国際的地位の向上を図っていった。それは、一九五四年八月のNATO加盟国トルコ・ギリシャとの「バルカン同盟」と一九五五年五月のフルシチョフソ連政府との外交的和解、さらには大国外交とAA外交のバランスに典型的に見出される。

追放当初のユーゴスラヴィアは、アメリカはじめ西側の食糧援助、軍事援助によって、ソ連圏諸国からの経済制裁、交易封鎖を耐え抜いた。西側としてはソ連圏から離れたユーゴスラヴィアの苦境を放置し、ソ連に屈伏するに任せることは利益とならなかったゆえに、ユーゴスラヴィアの経済を支え安全保障を確保することに努めた。ユーゴスラヴィアは、西側の恩恵に感謝する一方、それがソ連からのさらなる圧力として撥ね返らぬよう配慮し、東西両陣営のいずれにも与しないことを言明した。冷戦のなかで東西間にバランスをとることの利益を見出した外交であり、それは決して主体的外交ではなく、孤立するユーゴスラヴィアが、それを逆手に捉えての東西対立をかううじて利用する現実主義的外交、いやむしろ機会主義的外交に近いものであった。

こうした状況からの脱却は、当時中立主義外交を掲げ、東西のいずれのブロックにも加盟しないAA（アジア・アフリカ）諸国との連帯であった。ユーゴスラヴィアはインドやエジプトといったAAの指導国と連携をとって、AA中立主義を非同盟運動へと導き、自ら運動の創設国として国際社会のなかで地位の向上と国連外交を舞台に連帯する国家を増やしていった。非同盟運動は六〇年代以降の植民地から脱却した新興独立国を中心に、冷戦

とブロック政治の解消を求めたのであり、ユーゴスラヴィアは、A A 諸国との結束を背景に、ソ連との抗争に耐え、ヨーロッパの非同盟国家として、その威信を高めていった。

のちにナセルの腹心ヘイカルは、冷戦を否定しながら冷戦の終結をもっとも恐れていたのはチトーであった。なぜなら、冷戦の暴力構造あつてこそその非同盟運動であつたとの認識があつたからであると述べているが、ここに冷戦期の「暴力」との結託によつて自国の利益を確保するユーゴスラヴィア外交の限界も忘れてはならないであらう。⁽¹⁰⁾

コミンフォルム追放後二〇年した一九六八年八月、ユーゴスラヴィアはブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）の発動によつて、再び深刻なソ連からの介入の脅威にさらされることになった。具体的にはチェコスロヴァキア共産党内改革派による「人間の顔をした社会主義」への断固たる処罰であり、同様にソ連社会主義とは異なる道を歩むユーゴスラヴィアにとつて、「他山の石」ではなかったが、ユーゴスラヴィアの対応はソ連の覇権主義的暴力に二〇年間耐え抜いた自信にも満ちたもので、チトー主義の制度的保障に一層の重点がおかれた。ここでは、ユーゴスラヴィアの道は、社会主義の「異端」ではなく「独自の道」であることを徹底的に訴える必要があつた。

安全保障の面では「全人民防衛体制」⁽¹¹⁾を導入し軍事的干渉を抑止する体制を整え、さらに国家統合を確固たるものにすべく分離主義的運動を抑え、連邦を構成する八つの共和国・自治州の権限の一層の平等化を推進し、相互の「牽制と均衡」(check and balance)体制による国内統合を保障する「七四年憲法体制」を採用しながら、チトー亡きあとのチトー体制存続のため、党・政府機関においては毎年共和国・自治州の代表者が指導者を選出する輪番指導体制の導入をおこなつたのである。⁽¹²⁾しかし、「均衡」をとることは不平等と被収奪感を生まずにおかなかつた。それは共和国毎の人口や領域、経済力や連邦権力の在り方をめぐる差異にかかわらない「平等の権利」を保

障するものであった故に、一方で共和国の分権的権利の尊重と、全体的な「平等の権利」の保障の間にはいずれの共和国にも不満と被収奪感を蓄積させる制度であったことは否めない。「均衡と平等」の間の齟齬と緊張がつねに付きまといていたといえよう。

（社会主義ユーゴスラヴィアに見る暴力と利益の国際政治）

ユーゴスラヴィアは、その社会主義建設において、国際社会で独自の位置をしめてきたが、それは自ら選びとってきた独自の道というよりは、社会主義国家ソ連の東欧圏への介入と勢力圏の確保という「暴力と利益」の政治によって、選択を余儀なくされてきた点は否定できない。いいかえれば、ソ連による連合国政治、コミンフォルム追放、制限主権論によって、ユーゴスラヴィアではパルチザンによる社会主義革命、自主管理社会主義、非同盟外交、分権的連邦体制の道が切り拓かれていたのである。それらは必要に迫られて構築されたユーゴスラヴィアが直面した試練へ対応する選択肢であり、新たなアイデンティティの創出などではなかった。

いいかえれば、ソ連社会主義からの懸隔と離反の歴史は、従来からの国是ともいうべき「労働者階級の解放と結束」「国際共産主義運動との連帯」といった使命感では済まされない政治状況を生み出しており、「独自の社会主義国家」「ヨーロッパの非同盟国家」という新たな視座と自らの社会主義理論の整合性をいかに図り、国家の統合と民族の友好関係、国際的地位の向上を目指すかが最重要課題となった。

アイデンティティなどいまだ国際政治の術語として一般的ではなかったが、国内的には「ユーゴスラヴィア人意識」の醸成、対外的には東欧諸国と距離をおくバルカン国家として東欧との差別化を図り、チトーの指導力の

もとで冷戦にアンチテーゼを突き付ける非同盟運動を先導していった。それはソ連を主要なターゲットにした大
 国間国際政治の「暴力と利益」外交に対するユーゴスラヴィアの「闘いと自立」を目指す「力と利益」の外交で
 もあった。しかし、その「独自の道の実験」は、その後の国際政治経済におけるユーゴスラヴィアの位置故に「桎
 梏と試練」の道となり、さらに冷戦後には「分断から瓦解」への経路を辿ることになった。

ユーゴスラヴィアの独自の道、チトー主義路線は、ソ連の社会主義、米ソ冷戦という軍事同盟の対決を前提と
 した「アンチテーゼ」であり、小国の生存の道、小国の外交という域を出ることはできず、アンチテーゼそのも
 のの喪失を意味したソ連・東欧の「社会主義の終焉」と「冷戦の終結」によってユーゴスラヴィア独自の手法は
 その存在理由を失っていったのであった。しかも、この「アンチテーゼ」維持のための国家統合の手法もソ連型
 ではない共和国相互の「牽制と均衡」(check and balance)による分割による統治(divide and rule politics)の側
 面を前面に出してはいたものの、最終的にはチトーのカリスマ性、共産党と連邦軍の強権発動によって担保され
 るいわば「強権による統治」(high-handed politics)に担保されたものであった。⁽¹³⁾

しかし、チトー後の共産党の崩壊と連邦軍の瓦解、共産党の解体によって、分権的連邦制は分離そして分裂へ
 の道を急降下し、内戦の道を歩んでいくことになった。こうして「均衡と牽制」はそれを保障した、民族の権利
 とユーゴスラヴィア人意識、また共和国境界線維持の基盤を失い、国内的には共和国、民族の「暴力と利益」が
 むき出しとなるアナーキーな状況を生んでいったといえる。

二・ 冷戦終結とユーゴスラヴィアの解体にみる「暴力と利益」の国際政治

（体制転換過程における「暴力と利益」）

八〇年代末のソ連のペレストロイカの追い風に乘った東欧における体制改革と体制転換へのあゆみは、五〇年代の自主管理社会主義への移行以後、ソ連型社会主義の「改革の旗手」を任じていたユーゴスラヴィアを、「周回遅れの」位置へと追いやることになった。東欧の西欧回帰は、「独自の道」を経っていないゆえにストレートであり、直截的であったが、独自の道が前提としたソ連型社会主義が変わろうとするとき、自主管理社会主義は色褪せたものになっていた。こうした東欧の改革路線にいち早く反応したのは、ユーゴスラヴィアの最先進共和国のスロヴェニアであった。独自の道の理念一層の徹底、アンチテーゼとしての手法にとどまらない文字通りの自主管理社会主義の実践をスロヴェニアは求めている。

スロヴェニアは、八〇年代以降ユーゴスラヴィアを襲ったインフレ、失業、対外債務の累積という経済危機を凌ぎながらも、自主管理経済システムの破綻と他共和国支援への負担、輪番制へと移行した集団指導体制の脆弱化のなかで連邦にとどまることによる被収奪感を募らせていた。⁽¹⁴⁾ 経済危機は、六〇年代以降形成された自主管理社会主義の主たる担い手である都市中間層の瓦解を導き、自主管理経済への支持基盤が急速に失われる過程であった。それは、「ユーゴスラヴィアの道」への不満と失望をとめない、政治の正統性をも脆弱なものにしていた。とりわけ都市労働者は経済危機の中で自主管理体制によって保障された社会的安心感、安全感を失おうとしていたのである。しかし、スロヴェニアは、共和国の分離独立によって経済危機による「連邦の重荷」という桎

枯から解放され、西欧諸国との経済的協力と競争力における自信を感得していたのであった。⁽¹⁵⁾

だが、ここで考えるべきは、こうした社会主義からヨーロッパへの回帰に際し、スロヴェニアには社会主義時代にどれほどの反省と過去への清算があったのだろうか。スロヴェニアがスローガンとして「いまこそヨーロッパだ」(Europe Now)というとき、過去はどのように清算されたのであるか。「ユーゴスラヴィアのなかで、諸民族が幾十年もともに暮らし、町や橋や街路や鉄道線路だけでなく、はつきりとした価値体系も創りあげていた。このユーゴスラヴィアの価値体系に含まれていたものは、何よりも『社会主義のイデオロギーと実践』だった。これはスターリンと早い時期に袂別したことで、とくにその意義が証明されていた実践だったのだ」⁽¹⁶⁾。

ソ連を構成するバルト三国の分離運動や東欧の体制転換を目の当たりにしたスロヴェニアは、「民族自決権」というユーゴスラヴィア憲法も認める権利に分離への基盤を求めている。分離による連邦の境界線変更には他共和国の承認が必要とされることになっていたが、連邦という国家形態のみならず国境線の変更をも暗示する主張は、社会主義政権に動揺をもたらした。九〇年一月に開催された共産党の第一四回臨時党大会において、ミロシエヴィッチ政権下のセルビアが連邦の一層の強権化、分離の否定を唱えたと、スロヴェニアは大会途中で議場を退席して共産党離脱の姿勢を明確にし、大会直後には「民主改革党」を結成した。党大会自体は会議再開にむけて延期を決定したが、その後も再開はされず共産党は事実上解体していったのである。

こうした事態の收拾にむけてユーゴスラヴィア政府は総選挙の実施を企図したが、スロヴェニアは、東欧社会主義体制の改革の象徴でもある複数政党選挙の実施を総選挙に先駆けて実施することを主張し、九〇年を通じて各共和国では複数自由選挙が行われることになった。国家統一を保障する強権としての共産党の解体によって全ユーゴスラヴィア的なレベルでの政府機能は麻痺に陥った。また、スロヴェニアやクロアチアは連邦軍、連邦機

関への財政的拠出を停止し、兵士や職員を引き揚げはじめており、「均衡と牽制」はもとより「強権による統治」の基盤も瓦解するなかで、分離と解体への道が準備されていた。

複数政党選挙は、本来的には共産党解体以後の民主化への転換過程となるはずのものであるが、ユーゴスラヴィアの場合には、自主管理社会主義のもとでの共和国間の「牽制と均衡」システムという分断状況が全面化して、多数派民族主義政党の勝利と少数派民族の選挙ボイコットという過程をへて分離独立の方向を辿っていった。共和国の選挙の結果、ユーゴスラヴィアが保障してきた民族平等の権利は崩れ、共和国には構成民族にそって「マジョリティ」と「マイノリティ」という差別的な政治の構図が生まれていくことになった。

社会主義ユーゴスラヴィアにおいてはスラブ系民族の「ナロード」と非スラブ系民族の呼称として「ナロードノスチ」の区別があり、前者は権利の平等が保障されていたが、後者はとりわけコソヴォ自治州のアルバニア人、ヴォイヴォディナ自治州のハンガリー人を対象に隣接する本国との併合を認めないという観点から自決権を付与されなかった。そこでは「マジョリティ」、「マイノリティ」という区別はなかったし、許されることもなかった⁽⁴⁾。しかし、ユーゴスラヴィアにおける民主化過程は、各共和国における多数派民族が主体となった民族の政治へと移行し、他民族、少数民族への排他的民族主義が跋扈する「エスノクラシー」といわれる「暴力と利益」の政治が生まれていった。社会主義の独自の道、共和国分権と民族の権利の平等を追求してきたユーゴスラヴィアにおいては、社会主義イデオロギーに代わって民族主義が登場する素地が根を張ってきたのである。

各共和国では、多数派民族が形成した民族主義政党が勝利をおさめた。セルビアは自共和国を中心に据えた連邦体制の強化を主張し、また他共和国に分布するセルビア人居住地域のセルビア共和国への参入を「民族自決権」にもとづき主張したが、それは他共和国からは「大セルビア主義」と認識され、「ユーゴスラヴィア主義」の維

持というセルビアの主張は受け入れられなかった。他方クロアチアのセルビア人居住地域のクライナなどのクロアチア参入は「民族自決権」の正当な行使、共和国境界線の国境線への移行が国際社会においても認められ、ユーゴスラヴィアの一体性は急速に失われていった。

また、民族主義政党の勝利という利益の背景には、階級史観の崩壊によって自由にして独立の個人となった彼らの不安を満たすものは集団としての民族であった。階級に代わる集団として民族以外の人類や世界市民、ヨーロッパ人ではポスト社会主義の政治に馴染まないものである。個人的、市民的アイデンティティなき彼らはその成員としての安定感、安心感にすぎること、個人の政治的イデオロギーの選択の責任を回避することもできたのである。共産主義は、そもそも各国の民族に体现されることで国際主義を構成していたのではなかったか。その際各民族の歴史的記憶の想起が有効的に用いられたことも指摘しておこう。セルビアの場合には六百年も前の一三九九年のセルビア正教の聖地でのコソヴォの戦いが、クロアチアの場合には一九四一年の「クロアチア独立国」建設の栄光が想起され、逆にコソヴォのアルバニア人、クロアチアのセルビア人はこの記憶の再現に他者による歴史認識の「暴力性」をみたのである。しかしこれを民衆が記憶し続けていたわけではなく、想起させて利益を得る政治家がいたのであった。民族共通の「パルチザン神話」を消滅させ、民族の歴史上の記憶を思い出させることによってもたらされる「暴力と利益」が民主化過程から民族政治への移行期にみられるのである⁽¹⁸⁾。

また、ユーゴスラヴィアの「独自の社会主義」はその含意として分権的連邦制のもとで「民族の権利」の保障としてあり、各共和国が並立し「牽制と抑制」を図るというシステムは、いまや相互の競争と対抗を煽りつつ、他共和国、他民族への「民族浄化」という形の暴力を容易に誘引していった。これが民族主義へと変貌した旧共産党が勝利し、民主化が民族主義化へとすり替えられたゆえんでもある。H・エンツェンスベルガーの次の指摘は

この間の事情の正鵠を射た表現であるといえよう。「かれらの口にする民族自決権とは、あるテリトリーにおいて誰が生きてよく、誰が生きてはならないか、を決定する権利にすぎない」⁽¹⁹⁾。

（国際社会の調停／制裁活動にみる「暴力と利益」）

次に、ユーゴスラヴィア紛争への国際社会の介入の「暴力と利益」の側面について指摘しておこう。紛争にむけた大国の主要な関心事は西欧諸国への難民の流出と紛争の飛び火による南東欧、バルカンの不安定化への懸念、ヨーロッパの周辺の安全保障を担うのはEC（EU）かNATOかという欧米間の確執といったものであった。それは冷戦期のような東西のゼロサムの対立抗争でも超大国の威信と勢力圏奪取をかけたものでもなく、EUとNATOという西側の二つの国際組織の紛争処理能力、冷戦後の加盟国拡大という「東方拡大」が主眼となった「暴力と利益」の政治の登場となった。

冷戦後の国連では、武器禁輸や経済制裁、国連平和維持活動（PKO）の保護部隊（UNPROFOR）の設置、クロアチアの安全地帯（UNPA）の暫定支配、戦争犯罪国際法廷の設置などが、次々と採択され、国連の機能拡大、平和へのイニシアティブが強調され、そこではユーゴスラヴィアに対する歴史認識や紛争の原因論、民族間関係の現状を十分に分析することなく、セルビアが「民族自決権」の行使という民主化過程を阻止しようとしているとするセルビア悪玉論にもとづく決議が先行した。それは現地の紛争当事者による紛争処理への意欲と責任感、使命感を奪うことにもなった。

このセルビア悪玉視は、ここにあげた事例から導かれるのではなく、米国、西欧に根付く停滞と野蛮、後

進性、非理性的民衆といった差別的なバルカン史観、今日的ではとくにR・カプランの「バルカンの亡霊」⁽²⁰⁾を西側指導者がユーゴスラヴィア紛争理解の「バイブル」のように位置づけていたことが指摘されている。しかし、バルカンの上にあげた特性は、近代以降の西欧によるバルカンへの介入にいたるまで本来的に彼らが維持してきた「社会的絆」の破壊によってもたらされたものであり、セルビアやクロアチアの歴史認識とならんで西欧大国のバルカン歴史認識に表れた「暴力」性を見逃してはなるまい。

内戦当初の九一年九月の全ユーゴスラヴィアに対する「武器禁輸」(国連安保理決議七二三)は、連邦軍兵力を継承したセルビアには効果がなく、従来の地域防衛軍のみに頼る共和国との間で保有する軍事力の不均衡を継続させることになった。それは内戦の帰趨を圧倒的にセルビアに有利なものにし、クロアチアのセルビア人居住区であるクライナやスラヴォニアを中心に、クロアチア共和国の四分の一の領域占領が可能となった。武器禁輸という決議は、セルビアの介入と民族浄化政策を一気に加速する役割を果たし、「禁輸」という名のセルビアへの「武器貸与」を意味したのである。

また、国家独立承認への歩を進めたい共和国は、紛争を内戦ではなく、セルビアの侵略行為と設定にすることで、国際承認への支援と承認を取り付けることができると考えていた。こうして当事者同士による紛争解決への道は閉ざされることになった。クロアチアのトウジマン大統領は、紛争を放置し、セルビアに対抗的措置をとらないことで、国際社会にセルビア悪玉論を助長し、クロアチア国家承認の利益を実現しようとした。しかし、それはセルビア攻撃にクロアチア人をさらすものでもあった。

九二年二月の国連保護軍のクロアチアにおける駐留の決議は、セルビア侵略の承認として事実上受けとめられた。クロアチアの紛争過程において国際社会主導の和平会談は一五回におよぶ停戦案を提示し続けたが、セルビ

ア側だけでなくクロアチア側からの拒否も少なくなかったという。そして九二年一月のEUによる国家承認をようやく獲得することになった。国家承認以前の停戦案受け入れは、結局のところクロアチアの連邦復帰であり、トウジマンはクライナ、スラヴォニアのクロアチア人犠牲者の創出という暴力的作為により国家承認という利益を優先させたのであった。ブコバルの民族浄化の悲劇はこの結果であった。

さらにコソヴォの場合にもコソヴォ民主同盟のルゴヴァは、セルビアの軍事力の保持と武力介入を警戒して、「非暴力不服従」の道を選択し、コソヴォ併合と弾圧を強行するミロシェヴィッチへの国際非難とコソヴォの権利回復を目指したが、暴力行使なきコソヴォにボスニア紛争後の国際社会はあえて介入することを控えた。コソヴォの独立の日を待ち望む民衆、とりわけ海外アルバニア人組織の支援を受け、武装闘争も辞さないコソヴォ解放軍（KLA）は、ルゴヴァの非暴力路線をつよく批判し、国際社会の関心を獲得すべく武力行使という暴力的解決への道を選択していく。⁽¹⁾ルゴヴァにしるKLAにしる、国際社会頼みの紛争処理とコソヴォの自立と独立への期待である。コソヴォ紛争への国際社会の介入は、ここでも非暴力主義を排除し、紛争の暴力化とコソヴォ独立の利益の結合をもたらしたのである。

次に、ボスニアが国家承認された後の、安保理決議七五七（九二年五月）による、新ユーゴスラヴィアに対する制裁決議について述べておこう。決議は、セルビアの「残忍な侵略行為」「テロ」を認定し、セルビアへの国際制裁を実行にうつしていった。しかし、経済制裁は、その統治者にとつての制裁とはならず、セルビアの民衆にとつては致命的なものとなった。経済危機、内戦の継続による民衆の耐乏生活はこの制裁によって一段と厳しさを増し、逆に制裁に直面するなかでセルビアの民族的威信の維持を唱えるミロシェヴィッチに支持率と権力基盤を固める効果をもたらした。ミロシェヴィッチは、セルビア人の被害者意識、犠牲者意識を生み出し、政権へ

の支持を取り付けることにすら成功していた。⁽²⁾ こうした政治状況のなかで、ミロシェヴィッチ政治を公然と批判することは「民族への裏切り」との烙印がおされ、リベラル政治家は政治的活動の場を失い、ミロシェヴィッチ政権の民主化は一層遠のくことになったのである。国際社会の紛争介入が、旧ユーゴスラヴィアのさまざまな局面で「暴力」を誘発し、民族主義政治の正当化という利益をミロシェヴィッチにもたらしていた。⁽³⁾

（ボスニア分割調停案にみる暴力と利益）

九四年まで継続されたECと国連によるボスニアに関する旧ユーゴスラヴィア和平国際会議で提案された紛争調停案は、いずれもボスニアの分割案であった。⁽⁴⁾ ボスニアの民族の共存、日常の混住生活の歴史を学ぶことも、みることなく、ただ紛争処理に介入してきたECと国連の調停者にとって、紛争当事者の分割とすみ分けの境界線を引くこと以外に解決策を見出すことはできなかったであろう。それは、民族の共存と将来における和解への道を保障するものでは決してなかった。兵力の引き離しとその監視に主眼をおいてきた冷戦期の紛争処理に慣れたかれらには、それ以外に選択肢は浮かばなかった。「ボスニアの公平な分割などありえない。なぜなら、唯一公平な判断とはボスニアを分割しないことだからだ」。⁽⁵⁾ このP・マトヴェーイェヴィッチの言が届く余地はどこにもなかった。

九三年一月のヴァンス・オーエン案は、高度の自治をもつ一〇の自治州に分割されたボスニアを構想し、次の九三年八月のオーエン・シュトルテンベルグ案は、セルビアの要求を受け入れてセルビアの領域を一体のものにし、三つの民族が構成する共和国からなるボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦を提示した。この三分割案は、紛争

当事者とされる三つの民族によるボスニア再編を明確にするとともに、紛争の構図と解決の糸口を三者間の妥協と譲歩の問題へと明確に置き換えたといえよう。

さらに九四年七月に提起されたコンタクト・グループ案は最終的な解決策であるデイトン合意の基礎となったものであるが、全土をムスリム人とクロアチア人からなるボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦が五一%、セルビア人からなるスルプスカ共和国が四九%の領域をしめる二つのエンティティに分割するボスニア国家再編案であり、ミロシェヴィッチは制裁解除を優先して賛成に傾くが、ボスニア各地で攻勢に転じたボスニアのセルビア人勢力の承認をえることはできなかった。こうしてミロシェヴィッチへのボスニア・セルビア人の説得のための宥和政策が試みられる。

この和平プロセスで見られる特徴は、大国がユーゴスラヴィア和平を公式の外交ルートを前面に出さず、コンタクト・グループ（米、英、仏、独、ロの合議的組織）や旧閣僚級の特使による外交を多用し、調停や分割案を作成したことである。キャリントンやヴァンス、オーエン、シュトルテンベルグらはかつての外相や国務長官の経歴をもつ外交官である。ここではヨーロッパ大国やアメリカの国益よりも、EC（EU）と国連の紛争処理、和平実現の力量がより問われていると判断されたからである。いいかえれば旧ユーゴスラヴィア紛争はヨーロッパの一角、キリスト教文明圏における紛争として放置するわけにはいかないが、積極的に介入する動機付けも持たない「不承不承の介入」⁽²⁶⁾の例として当初は位置づけられた。

しかし、単独行動主義を強調しはじめたクリントン二期目のアメリカは、ボスニア紛争処理に積極的役割を果たすことで、西側同盟国に対する優位性を示し、オハイオ州の米軍基地デイトンで合意を取り付けようとした。パリでもブリュッセルでもなく米軍基地における和平合意の調印にアメリカは積極的利益を見出していた。こ

うしてアメリカはNATOの役割強化とヨーロッパでのプレゼンスを強調する戦略を打ち出すようになり、武器禁輸の解除、NATO空爆の実行という暴力行為はNATOの将来の利益と直結しはするものの、ボスニアの平和を直接の利益とするものではなかった。ミロシェヴィッチ、トウジマン、イゼトベゴヴィッチの三者の合意はボスニア内の紛争の当事者の合意ではなかった。

以上見たように、ボスニア和平調停案は、ボスニアの地図に分割線を書き入れ、民族浄化の既定事実を承認する機能をはたし、恣意的ともいうべき線引きが現場の実効的な勢力範囲とずれることは避けられず、そのたびごとに分割線をめぐって戦闘が再燃、激化した。また、分割案にもとづく調停が進捗しないなかで、「民族浄化」は、セルビアにかぎらず三つの民族すべてが行っていることであり、バルカンの諸民族には「歴史的憎悪」が染みつき、国際社会の理性的、合理的対応は通じないのだと判断することで、分割案の不適切性を正当化するとともに、「民族浄化」の継続が認められる始末であった。⁽⁷⁾

かつてユーゴスラヴィア紛争の最大の「戦争犯罪人」として悪玉視してきたミロシェヴィッチは、いまや国際社会は紛争終結へのキーパーソンとして位置づけられ、米国はNATO空爆という軍事力行使によって Dayton 合意をとりつけたのである。そしてボスニア紛争の民族三者には敗者も勝者なくから三民族の犠牲者の墓標が立ち並んだのであった。

（ボスニア紛争後の平和構築にみる国際機関の「暴力と利益」）

ボスニア紛争を終結へと導いたDayton合意は、ボスニアの一体性を表面的には強調し、「民族の多元性」を

前面に出しつつも、多極共存型デモクラシーに模した三民族間の権力分有（power sharing）方式を導入した。しかしこれは分有から協働への道を閉ざした分断の道であった。⁽²⁸⁾ はげしい民族浄化を経験したボスニア社会の現実には、和解なき民族の隔離、帰還なき難民、国内避難民の滞留のなかでの再出発であったし、紛争後の平和構築では、民主化、人道復興を旗印に新たな存在理由をになった国際機関が軍事、民生の両部門でその役割をもとめて競い合ったというのが実態であった。紛争後のボスニアは国際機関による「委任統治」を思わせるが、しかし国際機関同士の協働任務というより、国際機関の機能が時に重複し、時に排他的に競合する事態も見出された。ここでは国際機関の平和構築への関与における「暴力と利益」の問題について指摘しておこう。

各種の国際機関の関与については、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や赤十字国際委員会（ICRC）、国際復興開発銀行（IBRD）などその任務が具体的かつ特定的な場合は競合が生じないのであるが、民主化、安定化、復興支援などにかかわる領域の割り振りは、大国間の利益や国際機関相互の力関係によっておこなわれることになった。ここでは国際機関の間の「縄張り争い」ともよぶべき状況が展開されたことが特徴的である。⁽²⁹⁾

デイトン和平への過程を指導したアメリカは、軍事部門を自らの指導のもとNATOの指揮下に置き、NATOに六万人の兵力からなるボスニア平和履行軍の中心的任務を与えることを主張した。民生部門では、アメリカは国連保護軍（UNPROFOR）の経験を踏まえ、最後の段階まで空爆に躊躇した国連の位置づけを低下させ、ボスニアの警察監視活動とその人材の要請に限り（ボスニア国連暫定行政使節・UNMIBH、国際警察監視部隊・IPTF）、また、民主化の第一歩の事業である選挙実施については、国連をはずしてOSCEの担当とした。アメリカとEU間の確執もあらわとなり、アメリカは国連高級代表（HR）のポスト獲得を目指していたが、最終的にはEUの主張がとり元スウェーデン首相K・ビルトが選ばれている。⁽³⁰⁾ この観点から問

題視すべきなのは、これら国際機関はボスニアにカウンタースパートを持つことがなく、ボスニアのための平和構築というより、それぞれの国際機関の存続と冷戦後の新たな状況のなかでの存在理由を訴える場としての平和構築事業となっていたことである。

冷戦後さらに地域紛争の頻発と紛争後の民主化、平和構築に関わって、国際機関のおおくが民主化、平和構築、人道援助に多くの機関が関わってくるようになった。冷戦期の対抗型、紛争封じ込め方からリベラル国際主義のもとで、国際機関は、その存在理由の組み換えの必要性を感じていた。⁽⁶¹⁾ 民主化、平和構築はプロセス中心の事業であり、政治、経済、社会、文化、環境等、多様な領域にまたがる国際機関が動員されることになった。

さらに、民主化といった言葉に象徴的に表されるように、国際機関による民主化関与とボスニアにおける民主主義の実現の乖離の問題も深刻であった。民主化はある意味では国際機関の存在のためのプロジェクトの観を呈したのだが、どの時点で国際機関は現地から引き上げるのか明確でなかったし、また、明確にすることを避けていた。⁽⁶²⁾ したがって民主化の早期実現が急務の要請として認識されにくくなっていた。「民主化」プロジェクトとボスニア「民主主義」の実現の間には大きな溝が横たわっていたのではないだろうか。

ボスニア内戦は外部要因を原因とするものではなく、その過程は内因性の過程であることは否定のしようのない事実であるが、ボスニアが紛争後に直面した問題は、彼ら自身が作ったことではないということである。ボスニア平和構築を国際協力的手段として使い得るという大国の利益があるかぎり、国際機関による介入が続くのであって、ボスニアの自治や自立など始まりようがないプロセスが導入されたのである。

（ユーゴスラヴィア解体と平和構築過程にみる暴力と利益）

以上のように、共産党の瓦解によるユーゴスラヴィアの民主化は、本来であれば、自主管理社会主義のもとでの「牽制と均衡」と「強権による統治」の使い分けのシステムを克服し、民主国家ユーゴスラヴィア実現という「利益」をもたらすはずであったが、民主化の象徴としての複数政党選挙は、共和国間、民族間の不満と被害者意識、被収奪意識が相互に衝突するという、非妥協的な「民族政治」を現出させ、最終的には民族自決権による分離と独立宣言をもとめる共和国と、連邦維持により連邦軍を引き継いだセルビア共和国との間の内戦と民族浄化という暴力状況を作り出した。

また、内戦の紛争処理に乗り出した国際社会の調停、制裁といった介入は、逆に紛争当事者間に暴力の拡大の過程を準備することを帰結したのであった。国際社会の支援をもとめる共和国による暴力の放置（クロアチア）、暴力の道の選択（コソヴォ）がおこなわれ、セルビア制裁は、最終段階でセルビアへの宥和へと変容したのであった。こうした体制転換過程において、社会主義実現と労働者階級の解放と利益の実現、ユーゴスラヴィアの一体性から、民族アイデンティティを惹起して、各民族の抗争の場となった。さらに、かつての共和国の境界線は新生独立国家の境界線となり、またアイデンティティの交錯する地域では、線引きをめぐってさらなる武力衝突と民族浄化への道が繰り返されることになった。ここに見られるように「暴力と利益」は国際社会とユーゴスラヴィア国内で相補完しつつ進行していったのであった。

次に、ボスニアを例とした平和構築過程における、「暴力と利益」の観点をまとめておこう。第一に、民主化、平和構築が国際社会の焦眉の目標になりえず、冷戦後に新たな存在理由を求めざるを得なくなった国際機関は、

紛争後社会の民主化と人道復興、平和構築をキータムとして組織の再生と存続を目指したことが、出発点にあったことを述べておきたい。

こうした事業は本来国際機関と現地社会との協働の取り組みが必要不可欠なはずなのだが、前述のように現実には両者は乖離し、協働の事業とすることがなかったのである。また、平和構築が大国間政治の力関係に影響されるなかで、いいかえれば、アメリカ、EU、国連その他の国際機関の間の利害関係、力の政治のなかで平和構築が構想されていったことである。平和構築がなによりも現地社会のためのものであることが忘れられ、現地社会と息の通い合わない「ピースビルダー」による紛争処理や地図の区割り、暫定行政なる「委任統治的手法」が横行したことである。

第二に、ボスニア社会からみると、国際機構の間の連携なき分断的、競合的な任務の遂行は、その分断を操作できるボスニアの当事者にとって好都合であり、国際機関は現地の権力者と直接交渉しようとする。こうして現地の実力者やエスニックの権力機構が再建のプログラムから利益を得、他方、実効的かつ集権的な政治機構をもたないボスニアにおいて国際機関はカントン、エンティティといったレベルの狭い、エスニック権力に業務遂行を依存することをしいられることにもなる。これではボスニア全体の調和のとれた民主化、復興、平和構築は望まないのが現状である。

第三は、平和構築が大国間政治の権力関係に大きく左右され、現地の歴史や政治文化、社会構造といったものが考慮されずに遂行された点である。平和が構築されるのは紛争後のボスニアやコソヴォの社会そのもののためであったはずである。しかし、平和構築は「委任統治」的な色彩を強くおび、現地社会から遊離したかたちで進んでいった。D・チャンドラーは、平和構築の過程は「白人の負担」を復活させ、民主主義、和解、平和構築な

どとは程遠く、民主的権利と自由を制限し、民族的また地域的分断を固定してきたと指摘する。⁽³³⁾

最後に、平和構築の過程では「南東欧」の安定化やEU加盟に取り残されていく「西バルカン」といった地域名が頻繁に登場してきた点を指摘しておこう。南東欧は消極的、否定的な政治的響きをもつバルカンにかわる地域名としてコソヴォ紛争終結にかかわる「南東欧安定化協定」後とくに多用され、また、西バルカン（旧ユーゴスラヴィアを構成した国家からスロヴェニアを除きアルバニアを加えたもの）は紛争を経験した地域、EU加盟の条件を満たさない国家として他のヨーロッパ諸国家とは区別、分離されてきた。それは単なる区別に終わるものではなく、ヨーロッパ政治、国際政治における「排除と包摂」、「他者なる者と内なる者」の区別であり復興支援の「レシピエントとドナー」の関係のなかで生まれた差別化の境界線の設定であり地域の創出であった。⁽³⁴⁾

南東欧と中東欧の地域的分断、南東欧のなかで取り残された西バルカンという地域の創出は、これらの地域に劣等性と他者性を植え付けてきた。これら諸国は相争って大国からの支援の獲得競争、EUへの加盟へのお墨付きの獲得に奔走している。大国主導によらない「新たな地域主義」が唱道され、紛争を経験した地域の協力と和解が推奨されているのだが、地域における実体的な連帯と協力の構図はなかなか見えてこないのが実情である。そのなかでクロアチアは、この七月一日のEU加盟を手中にした。クロアチアの悲願の達成であり、西バルカンからの離脱、南東欧の先進国への昇格の実現である。

結語

以上述べてきたように、①社会主義ユーゴスラヴィアの形成とその展開、②体制転換とユーゴスラヴィア解体、③紛争後の旧ユーゴスラヴィアの平和構築、という三つの局面からユーゴスラヴィアをとりまく「暴力と利益」の国際政治を外なる「暴力と利益」の側面と内なる側面から描写しようと試みてきた。そして着目しなければならぬのは、ユーゴスラヴィアには大国間国際政治の「暴力と利益」、それはソ連の陣営外交であったり、東西対立であったり、冷戦後の国際社会大国の介入であったりするのだが、そこにみられる論理、大国間の対立や矛盾が、ユーゴスラヴィアという小国、東西に挟撃される国家、あるいは紛争後の国家建設の歩みに、集積する形で表れた点ではないだろうか。

「バルチザン闘争」においては同志ソ連の連合国外交による社会主義革命の抑制のなかで革命を成就していったユーゴスラヴィア共産党とそのコミンフォルムからの追放、また、「社会主義時代のユーゴスラヴィア」は、つねにソ連の東欧圏への支配と干渉の構図のもとで、「社会主義国家への独自の道」を確保しつつ、その「独自の道」が国内に「均衡と抑制」「分割による支配」の道を構造化するなかで、国家解体の道を準備した。さらに、社会主義以後の体制転換期における内戦と国際紛争化、さらには紛争後の国際社会の平和構築と民主化支援という関与と介入のなかでは、国際社会の和平案、和平工作のなかで、旧ユーゴスラヴィアが歴史的に、また社会主義四五五年の歴史のなかで築いてきた民族間関係から乖離したアイデンティティと境界線のもとで国家建設を強いられたのではなかったか。

ただ、最後に付言したいのは、こうした旧ユーゴスラヴィアを襲った「暴力と利益」の構図を、大国間国際政

治の「暴力と利益」の「犠牲者」としてのみ見るのでも、また「弱さや悲劇」として見るのでもなく、旧ユーゴスラヴィア外交の「挑戦の現実」と「解体の内在的原因」を冷徹に分析し、旧ユーゴスラヴィアを現代史のなかで正当に位置付けることであろう。この紛争を、バルカン特有の「民族間の歴史的憎悪」などと歴史に記述することでは、「民族浄化の犠牲者」「故郷喪失のディアスポラ」「さまよえるユーゴスラヴィア人」の魂は永遠に浮かべられることはないのであるから。

注

- (1) H. J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace* (Fifth Edition), New York, 1973, p. 5.
- (2) *Dokumenti o Spoljnoj Politici SFRJ 1941-1945 I*, Beograd, 1989, str. 123-4.
- (3) V. Dedijer, *Dokumenti 1948*, tom I, Beograd, 1980, str. 3-17.
- (4) V. Dedijer, *Interesne Sfere: Istorija Interesnih Sfere i Tajne Diplomacije Uopšte, a posebno Jugoslavije u Drugom Svetskom Rat*, 1978, str. 389.
- (5) E. Kardelj, *Secunja: Borba za Priznanje i Nezavisnost Nove Jugoslavije 1944-1957*, Beograd, 1980, str. 66-68, 山崎那美子訳『自主管理社会主義への道―カルデリ回想記―』亜紀書房、一九八二年、六七―七〇頁。
- (6) 定形衛『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』風行社、一九九四年、二二―二五頁。
- (7) E. Kardelj, *Secunja*, str. 120, (和訳一四四頁)。
- (8) コニンフォルム追放の過程は、定形衛『前掲書』二九―三六頁。
- (9) 『同上書』三三三頁。

- (10) M. H. Heikal, *The Cairo Documents: The Inside Story of Nasser and his Relationship with World Leaders, Rebels, and Statesmen*, New York, 1971, p. 226. 朝日新聞社外報部訳『ナセルとその波乱の記録』朝日新聞社、一九七二年、三九七頁。
- (11) 全人民防衛体制については、木戸翁「ユーゴスラヴィアの全人民防衛」『現代の安全保障』（日本国際政治学会編）一九七九年、六一―一二頁。
- (12) L. Cohen, *Broken Bond: The Disintegration of Yugoslavia*, Boulder, 1993, p. 53.
- (13) 定形衛「ユーゴスラヴィアの民族紛争とチトー主義再考」『アソシエ』一六号、二〇〇五年、五四―六三頁。
- (14) M. Štanić, “Centralistička ili Demokratska Federacija”, S. Kranjc, B. Sirmenik, (*Konj*) *Federalizam, Vezniško Odlocanje in Konsenz*, Ljubljana, 1990, str. 175–184.
- (15) J. Benderly and E. Krafi, *Independent Slovenia*, New York, pp. 184–185.
- (16) ドウブラヴカ・ウグレシイチ（岩崎稔訳）『バルカンブルース』未来社、九二―九三頁。
- (17) B. Vukas, *Ernickih manjine i međunarodni odnosi*, Zagreb, 1978, str. 11–20, 39–55.
- (18) A. Pavković, *The Yugoslavism: Nationalism in Multinational State*, New York, 1997, p. 102.
- (19) H・エンシェンスネルガー（野村修訳）『冷戦から内戦へ』晶文社、一九九四年、三〇頁。
- (20) R. Kaplan, *Balkan Ghosts: A Journey of History*, London, 1993.
- (21) R. Caplan, “International diplomacy and the crisis in Kosovo”, *International Affairs*, Vol. 74, No. 4, 1998, p. 750.
- (22) A. Božić-Roberson, “Words before the War: Milošević’s Use of Mass Media and Rhetoric to Provoke Ethnopolitical Conflict in Former Yugoslavia”, *East European Quarterly*, Vol. 38, No. 4, pp. 395–398.
- (23) R. Thomas, *Serbia under Milošević: Politics in the 1990s*, London, 1999, pp. 122–129.

- (24) J. Cot i drugi, *Posljednji Balkanski Rat?* Zagreb, 1997, str. 95–111.
- (25) P・ベンヴェーニエーヴィチ（土屋良二訳）『旧東欧世界』未來社‘二〇〇〇年’一〇七頁。
- (26) H. Richard, *The Reluctant Superpower: A History of America's Global Economic Reach*, New York, 1995.
- (27) K. Mulaj, *Politics of Ethnic Cleansing: Nation-State Building and Provision of insecurity in Twentieth-Century Balkans*, Lanham, 2008, pp. 142–147;
- (28) M. Kasapović, *Bosna i Hercegovina podijeljeno društvo i nestabilna država*, Zagreb, 2005, str. 158–165.
- (29) I. H. Daalder, *Getting to Dayton: The Making of America's Bosnia Policy*, Washington D.C., 2000, pp. 155–156.
- (30) G. Kostakos, “Division of Labor among International Organizations: The Bosnian Experience”, *Global Governance*, Vol. 4, No. 4, 1998, p. 474.
- (31) D. Chandler, *Bosnia: Faking Democracy after Dayton*, London, 1999, p. 18.
- (32) M. Duffield, *Global Governance and the New Wars: The Merging of Development and Security*, London, 2001, pp. 188–189.
- (33) Ibid., p. 200.
- (34) D. Bechev, “Contested Borders, Contested Identity: The Case of Regionalism in Southeast Europe”, *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 4, No. 1, 2004, p. 83.